

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社モリテックス
【英訳名】	MORITEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【本店の所在の場所】	埼玉県朝霞市泉水三丁目13番45号
【電話番号】	(048)218 - 2525（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 加納 正和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県朝霞市泉水三丁目13番45号
【電話番号】	(048)218 - 2525（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 加納 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社モリテックス名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目21番27号） 株式会社モリテックス大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目5番25号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	1,745,098	1,817,478	7,969,639
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,321	26,597	69,713
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	59,474	49,514	60,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,871	30,981	99,409
純資産額 (千円)	2,261,915	2,283,433	2,252,452
総資産額 (千円)	5,433,888	5,295,185	5,580,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.27	3.55	4.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	43.1	40.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円となり、当第1四半期連結累計期間においても営業利益4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円となりました。しかしながら、本格的な業績回復には至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では原油安・ドル高の悪影響はあるものの緩やかな拡大基調が続き、欧州では緩やかな回復を続けております。また、中国では輸出入伸び悩み等で成長減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、輸出・生産は上向きつつあるものの、個人消費には弱さがみられ、踊り場の状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界においても、円安等の影響により設備投資回復の動きが見られたものの、当社グループの本格的な業績回復には至りませんでした。継続的なコスト削減効果により営業利益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては連結売上高1,817百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益4百万円（前年同期営業損失25百万円）、経常利益26百万円（前年同期経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

マシンビジョンシステム・工業用事業売上高 1,250百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失 21百万円（前年同期営業損失57百万円）

マシンビジョンシステム・工業用事業においては、主要販売先である一部の半導体製造・電子部品実装装置メーカーでは、前期好調であったスマートフォンや車載向け設備投資の反動から、在庫が調整局面入りしたことにより需要が低迷いたしました。液晶製造装置業界では、大型化・高精細化が進み中国市場を中心に設備投資は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループでは一部装置メーカーからの生産調整の影響を受け、売上高は減少いたしました。利益面については、コスト削減効果により改善が見られたものの、営業損失となりました。

コスメ・メディカル機器事業 売上高 129百万円（前年同期比72.4%増）、営業利益 7百万円（前年同期営業損失3百万円）

コスメ・メディカル機器事業においては、一部化粧品業界向けカウンセリング機器の納品があったことから、売上高、営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

機能性材料・その他の事業 売上高 436百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益 17百万円（前年同期比51.6%減）

機能性材料・その他の事業においては、メディカル用各種チューブやシール、粒子類の販売を行っており、一部製品では需要の持ち直しが見られ、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益面については、低価格化への対応により前年同期に比べ減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

総資産の残高は5,295百万円で、前連結会計年度末に比べ284百万円減少いたしました。主な減少は、受取手形及び売掛金211百万円、現金及び預金177百万円であります。

負債の残高は3,011百万円で、前連結会計年度末に比べ315百万円減少いたしました。主な減少は、支払手形及び買掛金224百万円、賞与引当金76百万円であります。

純資産の残高は2,283百万円で前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。主な増加は、資本準備金の取り崩し及び親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加3,437百万円であります。主な減少は資本準備金の取り崩しに伴う資本剰余金の減少3,387百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)事業等のリスクに記載した重要事項等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象等を解決するために、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、希望退職制度による人員の適正化、事業拠点の統廃合、モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司への生産移管による製造コストの削減等、業務効率化の施策を行ってまいりました。

これらの施策および海外への売上が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間においては営業利益4百万円となりました（前年同期営業損失25百万円）。

今後は、モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司における部材の現地調達を一層すすめることによる製造コストの削減、輸送費等のコスト削減により、更なる利益改善を目指します。

さらに、高品質低価格な製品を開発・販売することにより、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界以外の業界への進出を図る等の取り組みも行っており、その効果も発現し始めております。

また、当社は平成26年12月5日にシティック・グループに属する資産運用会社が運営する投資ファンド等によりケイマン諸島法に基づき設立されたMVHC Limited の完全子会社である、香港法に基づき設立されたMV Limited がその発行済株式の100%を保有する株式会社MVジャパンと資本業務提携契約を締結いたしました。シティック・グループは、中国で最大級の金融・産業コングロマリットであり、シティック・グループの経営資源・ネットワークを活用し企業価値向上に努めてまいります。

引き続き業務効率化を実施しコストの削減に努め、その効果が発現し始めている販売強化の施策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,933,928	13,933,928	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,933,928	13,933,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	13,933,928	-	3,320,279	3,387,658	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当社の親会社である株式会社MVジャパンより、当社株券に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。公開買付け開始公告日は平成28年1月29日)を行うことにより、当社普通株式3,956,671株(全株)を取得する予定である旨の報告を受けており、当社は、本公開買付けに関して賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを平成28年1月28日開催の取締役会において決議しております。詳細は、平成28年1月29日に、株式会社MVジャパンが提出した公開買付け届出書および同日当社が提出した意見表明報告書をご覧ください。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,930,600	139,306	同上
単元未満株式	普通株式 2,828	-	同上
発行済株式総数	13,933,928	-	-
総株主の議決権	-	139,306	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己株式） 株式会社モリテックス	埼玉県朝霞市泉水 3丁目13-45	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,838	525,654
受取手形及び売掛金	1,405,598	1,194,272
商品及び製品	739,589	770,051
仕掛品	176,559	254,356
原材料及び貯蔵品	655,379	672,007
前払費用	49,100	40,233
未収入金	7,828	7,045
繰延税金資産	46,314	44,534
その他	11,799	22,244
貸倒引当金	2,588	2,588
流動資産合計	3,792,418	3,527,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	960,667	944,244
減価償却累計額	499,406	502,286
建物及び構築物(純額)	461,260	441,957
機械装置及び運搬具	657,534	654,666
減価償却累計額	545,718	546,251
機械装置及び運搬具(純額)	111,815	108,415
工具、器具及び備品	938,960	946,897
減価償却累計額	814,794	825,383
工具、器具及び備品(純額)	124,166	121,513
土地	3,274	3,274
有形固定資産合計	700,516	675,161
無形固定資産		
借地権	48,623	46,902
ソフトウェア	49,920	44,815
その他	2,624	2,581
無形固定資産合計	101,167	94,299
投資その他の資産		
投資有価証券	7,989	7,990
関係会社株式	439,025	459,321
差入保証金	156,573	157,103
投資不動産	699,692	695,746
減価償却累計額	341,211	344,526
投資不動産(純額)	358,481	351,220
その他	6,247	5,167
繰延税金資産	18,633	18,008
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	986,049	997,912
固定資産合計	1,787,734	1,767,374
資産合計	5,580,152	5,295,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,695	2,102,302
短期借入金	500,000	500,000
未払金	307,956	296,454
未払法人税等	95,610	78,515
賞与引当金	104,397	27,984
その他	253,065	252,589
流動負債合計	2,514,725	2,184,846
固定負債		
退職給付に係る負債	691,301	704,949
受入保証金	40,248	40,248
繰延税金負債	3,774	3,785
資産除去債務	77,650	77,922
固定負債合計	812,974	826,905
負債合計	3,327,700	3,011,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,279	3,320,279
資本剰余金	3,387,658	-
利益剰余金	4,585,085	1,147,911
自己株式	355	355
株主資本合計	2,122,496	2,172,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	50
為替換算調整勘定	129,909	111,372
その他の包括利益累計額合計	129,956	111,422
純資産合計	2,252,452	2,283,433
負債純資産合計	5,580,152	5,295,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,745,098	1,817,478
売上原価	1,291,231	1,311,331
売上総利益	453,866	506,147
販売費及び一般管理費	1 478,902	1 501,951
営業利益又は営業損失()	25,036	4,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	235	42
持分法による投資利益	12,016	20,441
受取家賃	25,665	31,508
その他	3,531	943
営業外収益合計	41,450	52,935
営業外費用		
支払利息	1,065	1,551
手形売却損	845	686
売上債権売却損	4,215	3,539
為替差損	16,864	7,438
不動産賃貸費用	17,743	17,318
営業外費用合計	40,735	30,535
経常利益又は経常損失()	24,321	26,597
特別利益		
固定資産売却益	1,063	20,362
投資有価証券売却益	45	-
持分変動利益	18,481	-
減損損失戻入益	2 101,740	-
特別利益合計	121,331	20,362
特別損失		
固定資産除却損	218	63
特別損失合計	218	63
税金等調整前四半期純利益	96,791	46,895
法人税、住民税及び事業税	11,969	3,376
法人税等調整額	25,347	756
法人税等合計	37,317	2,619
四半期純利益	59,474	49,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,474	49,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	59,474	49,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	3
為替換算調整勘定	49,335	18,536
その他の包括利益合計	49,397	18,533
四半期包括利益	108,871	30,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,871	30,981
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引残高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引残高	201,076千円	268,007千円

2 第1四半期連結会計期間末日満期手形

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の第1四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
支払手形	- 千円	11,331千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
給与手当	156,335千円	195,472千円
退職給付費用	7,758	7,577

2 減損損失戻入益は在外連結子会社における建物について実施した、減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	33,543千円	39,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	マシンビジョン システム・工業用事業	コスメ・メディカル 機器事業	機能性材料 ・その他の事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,257,260	75,380	412,457	1,745,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,257,260	75,380	412,457	1,745,098
セグメント利益又は損失()	57,419	3,740	36,123	25,036

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	マシンビジョン システム・工業用事業	コスメ・メディカル 機器事業	機能性材料 ・その他の事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,250,647	129,951	436,879	1,817,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,250,647	129,951	436,879	1,817,478
セグメント利益又は損失()	21,108	7,829	17,474	4,196

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円27銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,474	49,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,474	49,514
普通株式の期中平均株式数(株)	13,933,419	13,933,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社モリテックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリテックス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。